



人を豊かに、地球を美しく

私たち松田産業は、 地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献します。

当社グループは、限りある資源・貴金属をリサイクルして有効活用する「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を展開しています。

貴金属関連事業（「貴金属事業」「環境事業」）を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、安定性と成長性を実現する企業づくりを行っています。

拡大・成長
牽引部門

貴金属関連事業

売上高構成比
63.8%

事業の成り立ち

1935年に、フィルムなど写真感光材料から、銀の回収・製錬を始めたことが事業のルーツです。銀の製造は金、白金族の貴金属事業へと展開するとともに、定着液や現像液の処理を伴うこの事業は、環境事業へと発展しました。



貴金属事業の概要

貴金属地金・エレクトロニクス業界向け貴金属材料の製造・販売、貴金属のリサイクル、薄膜形成装置治具の精密洗浄等を行っています。エレクトロニクス業界を主要な顧客先としています。

環境事業の概要

重金属含有廃液（廃酸・廃アルカリ等）の無害化処理や金属含有廃液からの金属回収、廃油・汚泥・廃プラ等のあらゆる廃棄物のリサイクルを行っています。

貴金属事業の強み

1. 貴金属めっき薬品などエレクトロニクス業界向け製品を開発・製造・販売。
2. 高度なノウハウで前処理から分析、製錬まで対応。金、銀、白金族などを確実に回収する技術力の高さと取扱高は業界トップクラス。当社の貴金属地金は世界の貴金属市場で流通が認められています。

環境事業の強み

産業廃棄物処理からリサイクルまで、トータルリサイクルソリューションを提供。全国を網羅する産業廃棄物収集・運搬許可網を活用し、小口の廃試薬処理やPCB廃棄物の収集運搬にも柔軟に対応。

事業フロー



安定的成長
部門

食品関連事業

売上高構成比
36.2%

事業の成り立ち

1948年に、食品加工メーカーのマヨネーズ製造過程で不要となった卵白を、かまぼこなど練り製品業界向けに販売したことをルーツとしています。これをきっかけに、魚肉すりみをはじめとした水産品や農産品・畜産品の取り扱いへと拡大しました。



事業の概要

欧米・アジア・南米など世界各地にネットワークを広げ、安全・安心な食材（水産品・畜産品・農産品など）を調達しています。練り製品やハム・ソーセージ、冷凍食品などの加工食品メーカーや、製菓・製パンメーカー、外食・中食業界を主要顧客としています。

事業の強み

1. ニーズに沿った加工地や産地を提案し、ユーザーが最も使いやすい形態・ロットで一次加工。新鮮素材を最適技術で現地加工し、高品質・低コストな商品を提供。
2. 品質保証室による技術指導、品質規格書の発行や、トレーサビリティの実施で安全・安心の差別化。
3. すりみ、エビ、イカ、タコ、貝、卵、畜産品、乾燥野菜、冷凍野菜など、多種多様な商品を提供。現地法人を活用し、グローバルな調達ネットワークを展開。

事業フロー





代表取締役社長 松田 芳明

中期経営計画とともに、 さらなる持続的成長への 取り組みも積極化します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社の2018年3月期第2四半期（2017年4月1日～2017年9月30日）のIR HANDBOOKをお届けいたします。本誌を通じて、当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

2018年3月期第2四半期の業績と配当につきまして

当第2四半期においては、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が続いたものの、個人消費は、実質賃金の伸び悩み等から一部を除き力強さを欠く状況で推移しました。また先行きについては、国内の労働力不足や海外経済の不確実性等から、不透明な状況が継続しました。

こうしたなか貴金属関連事業では、国内外の生産拠点の活用と営業展開の強化を進め、貴金属原料の確保や化成品等の製品販売、産業廃棄物処理受託の拡大に取り組んだほか、金製品・電子材料等の販売量の増加や、白金を除く貴金属販売価格の上昇等から増収増益となりました。食品関連事業では、顧客ニーズをとらえた商品の開拓と提供に鋭意取り組み、国内はもとより海外展開の拡大も含む積極的な営業活動による拡販に努めた結果、水産品・畜産品の販売数量の増加等から増収増益となりました。

以上により、当社の2018年3月期第2四半期累計の連結業績は、売上高は前年同期比19.3%増の942億82百万円、営業利益は同77.0%増の22億3百万円、経常利益は同69.7%増の24億22百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同69.4%増の16億41百万円となりました。

第2四半期末の配当金につきましては、このように堅調な業績を受け、期初予定通り1株当たり14円といたしました。2018年3月期の期末配当も14円とし、年間配当金は前期と同額の28円とする予定です。

2018年3月期第2四半期 ハイライト

貴金属関連事業

- 2017年5月
2017NEW環境展に出展
- 2017年6月
JPCA Show 2017に出展

食品関連事業

- 2017年4月
海外事業推進部を新設
- 2017年5月
ベトナムに現地法人を設立

中期経営計画の達成に注力するとともに、 次世代技術の企画開発へも積極的に取り組みます

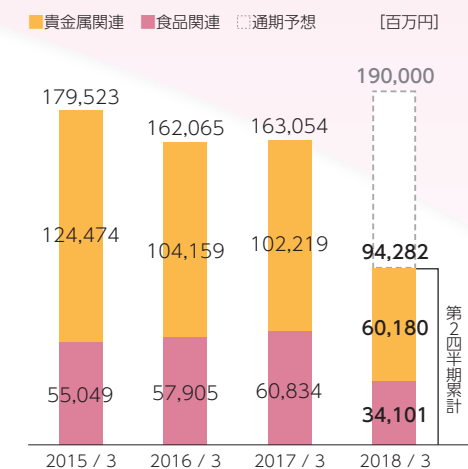
当社グループは引き続き、限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引部門、食品関連事業を安定的成長部門と位置付け、株主、お客様、取引先をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応えていく所存です。当社グループは、中期経営計画（2016-2018年度）の最終年度である2019年3月期の連結業績目標（売上高2,000億円、営業利益40億円）についても盤石なものとするべく、引き続き、当中期経営計画の重点方針である「既存事業の収益極大化」「新たな収益源の構築」「東アジア地区での積極拡大」「最適な管理体制の構築」「人材育成・確保」に注力します。また、当中期経営計画以降の持続的成長も視野に入れ、より長期的視点からの取り組みも積極化してまいります。

貴金属関連事業では、貴金属リサイクルおよび環境保全に関するノウハウやインフラを最大限活用するとともに、高性能電子材料や洗浄・メンテナンス技術の開発をより一層強化することでさらなる事業拡大を図るほか、今後の電気自動車（EV）や再生エネルギー市場等の成長も見据え、次世代リサイクル技術の企画開発も積極化してまいります。

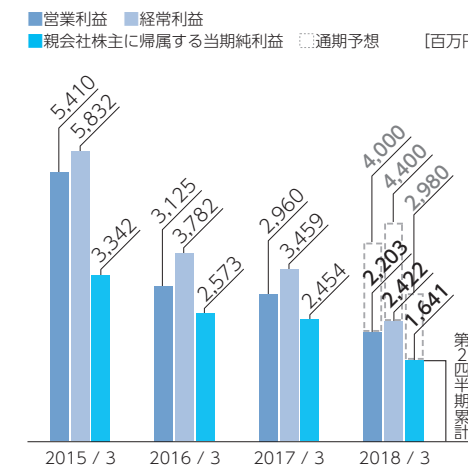
食品関連事業では、顧客ニーズに対応したグローバルな調達ネットワークと商品ラインアップの拡充によりさらなる収益拡大を図るほか、中国、タイ、および本年5月にベトナムに開設した現地法人を核に、海外で広がる事業機会を着実に取り込んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

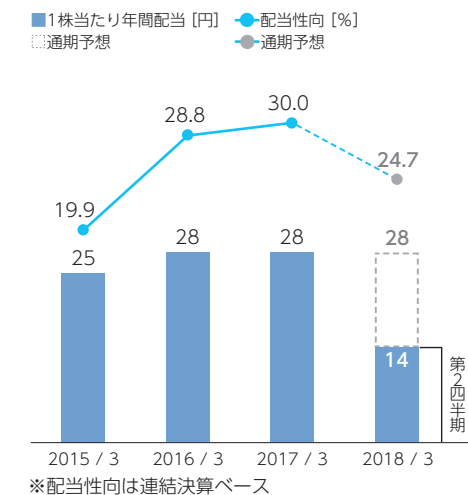
売上高



営業利益／経常利益 ／親会社株主に帰属する当期純利益

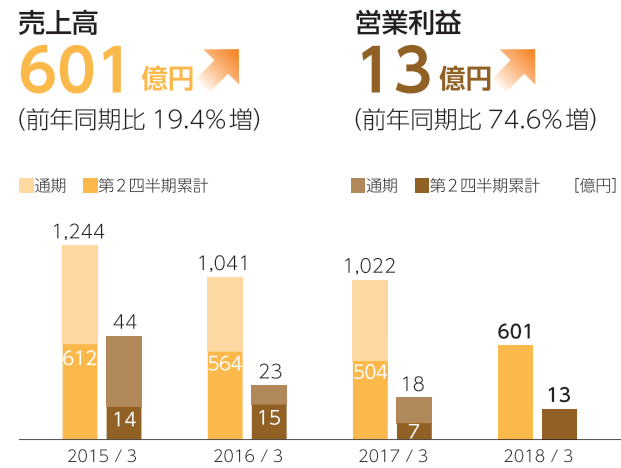


1株当たり年間配当／配当性向



営業概況&グローバルネットワーク

貴金属関連事業



2018年3月期第2四半期の業績

銀製品の販売量は減少したものの、主力顧客である半導体・電子デバイス業界が好調に推移したことなどから貴金属リサイクルおよび産業廃棄物処理の取扱量が増加したほか、金製品や電子材料等の販売量も増加しました。加えて白金を除く貴金属販売価格の上昇もあり、売上高は増加しました。

通期の見通しと施策

エレクトロニクス産業では今後も半導体・電子デバイス業界を中心に堅調な生産状況が見込まれるなか、貴金属リサイクルのみでなく、電子材料や貴金属材料等の製造・販売も行う当社ならではの総合力やノウハウを引き続き発揮するなど、中長期的成長へ向けた重点戦略を進めていきます。

R&D

次世代のリサイクル技術・企画開発に取り組んでいます

持続的成長へ向けた中長期戦略の一環として、新たな技術開発にも注力しています。最近では、電気自動車 (EV) や再生エネルギー分野への成長期待の盛り上がり背景に、これらに搭載されるリチウムイオン電池のリサイクルおよび金属資源の再資源化について、当社と太平洋セメント株式会社が共同開発した処理技術が国内外で注目されています。

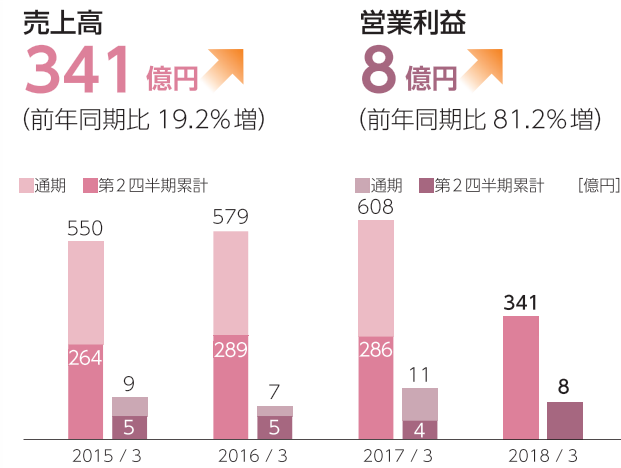
また、リチウムイオン電池の大量廃棄が始まる見込みである2025年に向け、回収から処理までの一貫したリサイクルシステムを、業界団体やメーカーと共同で構築する取り組みも推進しています。今後も環境負荷低減のトータルソリューション企業としての役割を積極的に担ってまいります。



貴金属関連事業 東アジアネットワーク



食品関連事業



2018年3月期第2四半期の業績

主力顧客である食品製造業界では国内の個人消費に力強さは欠いたものの、好調な輸出等に支えられ、生産状況は概ね堅調に推移しました。こうしたなか、すりみの販売単価が下落し、農産品の販売数量は減少したものの、水産品および畜産品の販売数量が増加したことなどから、売上高は増加しました。

通期の見通しと施策

国内個人消費の不透明感は続く見込みではあるものの、引き続き海外拠点も活用した当社ならではのきめ細やかな加工や小回りのきくサービス提供に注力するほか、安全・安心・安定供給を根本に据えた差別化を今後も継続することで、着実な収益確保を図り、安定的成長部門としての貢献に邁進していきます。

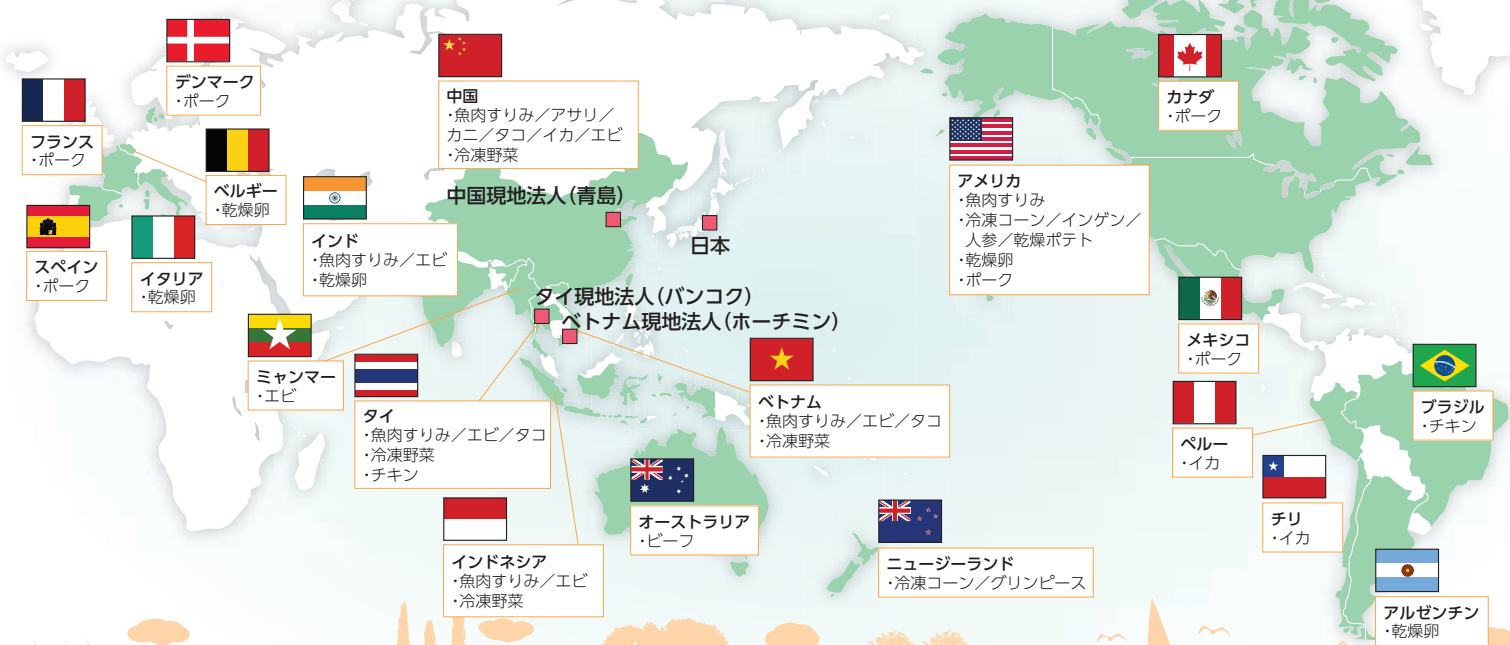
Strategy

海外ネットワークを駆使した事業展開を加速しています

食品関連事業では、本年5月、海外で3拠点目となるベトナム現地法人を開設しました。食品原材料の販売市場の開拓や現地における仕入強化のほか、三国間貿易等も視野に入れ、顧客密着度を高めた事業拡大を進めています。例えば鮭フレーク加工のビジネスにおいては、原料の鮭を日本からベトナムへ輸出し、ベトナムの提携工場での加工を経て日本へ再輸出しています。このビジネススキームで、日本のお客様が抱えていた「人手不足」「品質管理」「コスト最適化」といった課題を解決することができました。今後も当社グループのネットワークを駆使し、さらなる顧客満足と企業価値の持続的向上を目指します。



食品関連事業の 拠点と主な調達先



会社情報 / 株式情報

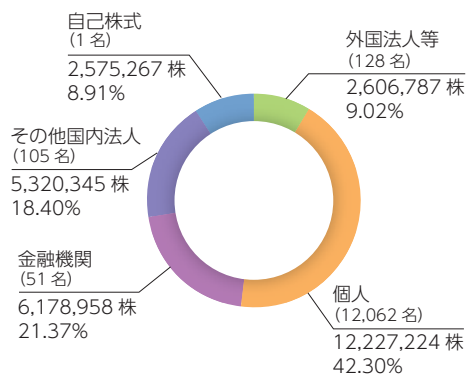
会社概要 (2017年9月30日 現在)

商号	松田産業株式会社	従業員数(連結)	1,166名
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2	主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売、食品加工原材料の卸売、産業廃棄物の収集・運搬・処理
設立年月日	1951年6月18日	会計監査人	新日本有限責任監査法人
資本金	3,559百万円		

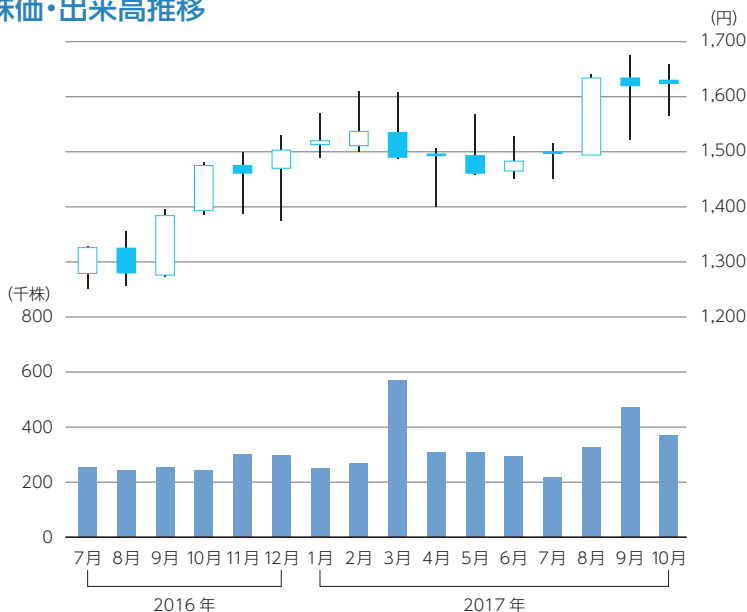
株式の状況 (2017年9月30日 現在)

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	28,908,581株
株主数	12,347名

所有者別分布状況 (2017年9月30日 現在)



株価・出来高推移



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL:0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京証券取引所 電子公告により行う 公告掲載URL http://ir.matsuda-sangyo.co.jp/ja/Top.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所	
公告の方法	

株主優待

1 対象株主

毎年3月31日現在、当社株式を1年以上継続して、1単元(100株)以上保有する国内在住の株主様を対象といたします。

※なお、1年以上継続保有の株主様とは、同じ株主番号で3月31日および9月30日現在の株主名簿に3回以上連続で記載または記録された株主様です。

2 優待の内容

一律2,000円相当の当社オリジナル「QUOカード」を贈呈いたします。



3 贈呈の時期

毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬発送を予定しております。

ホームページのご案内

松田産業

検索

トップ画面

当社の事業や強み、最新の取り組みをご紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(株式に関するマイナンバー制度のご案内)

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きが必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書 ・配当金に関する支払調書
・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届けに関するお問合せ先】

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様…お取引の証券会社等にお問合せください。
証券会社等のお取引がない株主様…三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。
TEL.0120-232-711 (通話料無料)